



2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月21日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL <https://www.chugai-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 奥田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 笹井 俊哉 TEL 03-3273-0554
 四半期報告書提出予定日 2022年7月22日 配当支払開始予定日 2022年8月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		四半期利益		当社株主に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	596,166	52.8	286,947	78.6	204,153	72.8	204,153	72.8	194,538	60.8
2021年12月期第2四半期	390,229	6.0	160,679	14.3	118,137	15.5	118,137	15.5	120,997	18.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	124.14	124.08
2021年12月期第2四半期	71.86	71.81

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,625,604	1,307,340	1,307,340	80.4
2021年12月期	1,538,694	1,188,017	1,188,017	77.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	30.00	—	46.00	76.00
2022年12月期	—	38.00			
2022年12月期（予想）			—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想 Coreベース（2022年1月1日～2022年12月31日）

(Core配当性向を除いて、予想の%表示は対前期増減率、実績の%表示は対予想進捗率)

	Core 売上収益		Core 営業利益		Core 当期利益		Core EPS		Core 配当性向
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	
2022年12月期第2四半期（実績）	504,251	43.8	201,427	45.8	144,744	46.3	87.97	46.3	—
2022年12月期（予想）	1,150,000	15.0	440,000	1.4	312,500	0.3	190.00	0.3	40.0

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標（Coreベース）に基づき予想値及び実績を算出しております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	1,679,057,667株	2021年12月期	1,679,057,667株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	34,068,838株	2021年12月期	34,739,943株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	1,644,590,421株	2021年12月期2Q	1,644,048,643株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という。）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P.7「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2022年7月21日（木）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け説明会（オンライン会議併用）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2022年 第2四半期実績	2021年 第2四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	5,043	3,902	+29.2%
製商品売上高	4,528	3,041	+48.9%
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	514	861	△40.3%
売上原価	△1,937	△1,219	+58.9%
売上総利益	3,106	2,684	+15.7%
販売費	△351	△340	+3.2%
研究開発費	△658	△599	+9.8%
一般管理費等	△83	△87	△4.6%
営業利益	2,014	1,658	+21.5%
四半期利益	1,447	1,217	+18.9%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	5,962	3,902	+52.8%
営業利益	2,869	1,607	+78.5%
四半期利益	2,042	1,181	+72.9%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当第2四半期連結累計期間の売上収益は5,962億円（前年同期比52.8%増）、営業利益は2,869億円（同78.5%増）、四半期利益は2,042億円（同72.9%増）となりました。これらには無形資産の償却費6億円、無形資産の減損損失2億円及び事業所再編費用等45億円に加え、当社とアレクシオン ファーマス्यूティカルズ インコーポレーテッドとの間において締結した和解契約に関わる収入等907億円など、当社が管理する経常的業績（Coreベース）から除外している項目が含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入は減少したものの、製商品売上高が大幅に伸長し、5,043億円（前年同期比29.2%増）となりました。

売上収益のうち、製商品売上高は4,528億円（同48.9%増）となりました。国内製商品売上高は、昨年及び今年4月の薬価改定や後発品の影響を受けたものの、新製品のエブリスディ、ポライビー、エンズプリング等の順調な市場浸透や、主力品のヘムライブラの好調な推移に加え、ロナプリーブの政府納入を主因として前年比で大幅に増加しました。海外製商品売上高は、ロシユ向けのアレセンサ輸出が減少した一方で、ヘムライブラ及びアクテムラの輸出が大幅に増加し、前年を大きく上回りました。ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入は、ヘムライブラの初期出荷分に関するロイヤルティ収入の大幅な減少のため、514億円（同40.3%減）となりました。製商品原価率は、製品別売上構成比の変化等により42.8%と前年同期比で2.7%ポイント上昇しました。結果、売上総利益は3,106億円（同15.7%増）となりました。

経費については、1,092億円（同6.5%増）となりました。販売費は為替影響等により351億円（同3.2%増）、研究開発費は開発テーマの進展に伴う費用の増加及び為替影響等により658億円（同9.8%増）でした。一般管理費等は法人事業税（外形標準課税）及び諸経費等が増加した一方で、有形固定資産の売却益が発生したため83億円（同4.6%減）となりました。以上から、営業利益は2,014億円（同21.5%増）、四半期利益は1,447億円（同18.9%増）となりました。

なお、ロシア及びウクライナの情勢変化による当第2四半期連結累計期間での業績影響については、当社は当該国内において直接的な事業活動を展開しておらず、売上収益及び各段階利益に大きなマイナス影響は受けておりません。当該国及び周辺国において、一部のロシユ主導試験の進捗に影響がみられているものの、開発活動全体への影響は限定的です。また、当該国には当社からの製造委託先や原材料の仕入先はありませんが、事態が長期化した場合の影響も含め、引き続き状況を注視してまいります。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とは、IFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであります。なお、当社が非経常事項と捉える事項は、事業規模や範囲などの違いによりロシユと判断が異なる場合があります。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は補足資料P.1「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

(単位：億円)

	2022年 第2四半期実績	2021年 第2四半期実績	前年同期比
製商品売上高	4,528	3,041	+48.9%
国内製商品売上高	2,738	2,034	+34.6%
オンコロジー領域	1,230	1,241	△0.9%
スペシャリティ領域*	1,509	793	+90.3%
海外製商品売上高	1,790	1,007	+77.8%

[国内製商品売上高]

国内製商品売上高は、昨年及び今年4月の薬価改定や後発品浸透の影響を大きく受けたものの、主力品及び新製品の好調な市場浸透により、2,738億円（前年同期比34.6%増）となりました。

オンコロジー領域の売上は、1,230億円（同0.9%減）となりました。薬価改定及び後発品浸透の影響により抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」や抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」の売上が大きく減少し、抗悪性腫瘍剤/抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体「テセントリク」も主に昨年8月の市場拡大再算定の影響により売上が減少しました。一方、抗HER2抗体チューブリン重合阻害剤複合体「カドサイラ」の堅調な推移や、新製品の抗悪性腫瘍剤/微小管阻害薬結合抗CD79bモノクローナル抗体「ポライビー」の順調な市場浸透、遺伝子変異解析プログラムFoundation Medicine**の検査数の伸長により売上が増加し、前年同期並みとなりました。

スペシャリティ領域*の売上は、1,509億円（同90.3%増）となりました。薬価改定及び後発品浸透の影響により、持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」や骨粗鬆症治療剤「エディロール」などの売上が減少したものの、主力品の血液凝固第Ⅷ因子機能代替製剤「ヘムライブラ」が好調に推移しました。新製品では昨年7月に特例承認された抗SARS-CoV-2モノクローナル抗体「ロナプリーブ」の政府納入による売上が計上されたことに加え、脊髄性筋萎縮症治療剤「エプリスディ」、pH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「エンズプリング」の順調な市場浸透が寄与しました。また、2022年5月に新発売した抗VEGF/抗Ang-2ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「バビースモ」については、加齢黄斑変性及び糖尿病黄斑浮腫のいずれにおいても順調な市場浸透がみられ、売上高は9億円でした。

* 2022年7月より領域名称を「プライマリー」から「スペシャリティ」に変更

** 「FoundationOne Liquid CDx がんゲノムプロファイリング」及び「FoundationOne CDx がんゲノムプロファイリング」

[海外製商品売上高]

海外製商品売上高は1,790億円（前年同期比77.8%増）で、前年を大幅に上回りました。ロシュ向け輸出については、抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」が前年比で減少したものの、通常出荷価格での輸出本格化に伴い「ヘムライブラ」が897億円（同178.6%増）と大幅に増加しました。加えて、昨年12月に重症の新型コロナウイルス治療薬として欧州で承認を取得した「アクテムラ」も614億円（同68.2%増）と好調に推移しました。

研究開発活動の状況

当第2四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は658億円（前年同期比9.8%増）、売上収益研究開発費比率は13.0%となりました。

2022年1月1日から2022年6月30日までの研究開発活動の進捗状況は以下のとおりであります。

「がん領域」

- ・HER2二量体化阻害ヒト化モノクローナル抗体「RG1273」（製品名：「パージェタ」）と抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「RG597」（製品名：「ハーセプチン」）の併用療法について、2022年3月に、がん化学療法後に増悪したHER2陽性の治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌に対する適応拡大の承認を取得しました。
- ・改変型抗PD-L1モノクローナル抗体「RG7446」（製品名：「テセントリク」）は、2022年5月に、PD-L1陽性の非小細胞肺癌における術後補助療法に対する適応拡大の承認を取得しました。また、第Ⅲ相国際共同治験「IMagyn050試験」の結果に鑑み、卵巣がん〔一次治療〕を対象とする開発を中止しました。
- ・遺伝子組換えヒトG-CSF製剤「ノイトロジン」は、2022年6月に、再発又は難治性の急性骨髄性白血病に対する抗悪性腫瘍剤との併用療法について、公知申請に基づく承認事項の一部変更承認を取得しました。
- ・糖鎖改変型タイプⅡ抗CD20モノクローナル抗体「RG7159」（製品名：「ガザイバ」）は、2022年3月に、慢性リンパ性白血病を対象として承認申請を行いました。
- ・RET阻害剤「RG6396」は、2022年6月に、非小細胞肺癌〔二次治療〕を対象として国内第Ⅱ相臨床試験を開始しました。
- ・抗CD20/CD3バイスペシフィック抗体「RG7828」は、2022年3月に、濾胞性リンパ腫〔三次治療〕を対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・抗TIGITヒトモノクローナル抗体「RG6058」は、第Ⅲ相国際共同治験「SKYSCRAPER-02試験」の結果に鑑み、小細胞肺癌〔一次治療〕（RG7446との併用）を対象とする開発を中止しました。
- ・「AMY109」は、第Ⅰ相臨床試験結果に鑑み、固形がんを対象とする開発を中止しました。

「免疫疾患領域」

- ・ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「MRA/RG1569」（製品名：「アクテムラ」）は、全身性コルチコステロイドの投与を受けており、酸素投与、非侵襲的もしくは侵襲的人工呼吸、またはECMOを必要とする入院中の成人COVID-19患者への治療薬として、2022年4月に米国食品医薬品局（FDA）より、生物製剤追加承認申請（sBLA）が受理されました。
- ・糖鎖改変型タイプⅡ抗CD20モノクローナル抗体「RG7159」（製品名：「ガザイバ」）は、2022年6月にループス腎炎を対象として国内第Ⅲ相臨床試験を開始しました。
- ・ヒトIL-22融合蛋白「RG7880」は、ロシュ社による海外試験の結果に鑑み、炎症性腸疾患を対象とする開発を中止しました。

「神経疾患領域」

- ・抗CD20モノクローナル抗体「リツキサン」は、2022年6月に視神経脊髄炎スペクトラム障害（視神経脊髄炎を含む）の再発予防に対する適応拡大の承認を取得しました。
- ・抗潜在型ミオスタチンスーパーピンング抗体「GYM329/RG6237」は、2022年6月に脊髄性筋萎縮症（RG7916との併用）を対象として、第Ⅱ／Ⅲ相国際共同治験を開始しました。

「血液疾患領域」

- ・抗factor IXa/Xバイスペシフィック抗体「ACE910/RG6013」（製品名：「ヘムライブラ」）は、2022年6月に後天性血友病Aに対する適応拡大の承認を取得しました。
- ・抗補体C5リサイクリング抗体「SKY59/RG6107」は、2022年3月に鎌状赤血球症を対象として第Ⅱ相臨床試験を開始しました。

「眼科領域」

- ・抗VEGF/抗Ang-2バイスペシフィック抗体「RG7716」（製品名：「バビースモ」）は、2022年3月に中心窩下脈絡膜新生血管を伴う加齢黄斑変性及び糖尿病黄斑浮腫を適応症として承認を取得し、同年5月に発売しました。
- ・ヒト化抗VEGFモノクローナル抗体Fab断片「RG6321」 [PDS (Port Delivery System with ranibizumab)] は、2022年3月に新生血管を伴う加齢黄斑変性及び糖尿病黄斑浮腫を対象として第Ⅰ／Ⅱ相臨床試験を開始しました。

「その他の領域」

- ・ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「MRA/RG1569」（製品名：「アクテムラ」）は、2022年1月にSARS-CoV-2による肺炎（ただし、酸素投与を要する患者に限る）の適応拡大について、承認を取得しました。
- ・抗FGFR1/KLBバイスペシフィック抗体「RG7992」は、ロシュ社による海外試験の結果に鑑み、非アルコール性脂肪肝炎を対象とする開発を中止しました。

(2) 連結財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

(単位：億円)

	2022年 第2四半期末実績	2021年 期末実績	前期末比
純営業資産 (NOA) 及び純資産			
純運転資本	3,699	3,701	△2
長期純営業資産	4,187	4,024	163
純営業資産 (NOA)	7,886	7,726	160
ネット現金	5,922	4,720	1,202
その他の営業外純資産	△735	△565	△170
純資産合計	13,073	11,880	1,193
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	16,256	15,387	869
負債合計	△3,183	△3,507	324
純資産合計	13,073	11,880	1,193

当第2四半期連結会計期間末における純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ160億円増加し、7,886億円となりました。うち、純運転資本は、棚卸資産の増加及び藤枝工場における合成原薬製造棟 (FJ3) に係る支払があった一方で、営業債権の減少等により前連結会計年度末並みの3,699億円となりました。また、長期純営業資産は主に中外ライフサイエンスパーク横浜及び浮間事業所におけるバイオ原薬製造棟 (UK4) への投資等により前連結会計年度末から163億円増加し、4,187億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」で示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ1,202億円増加し、5,922億円となりました。その他の営業外純資産は、主に為替予約負債の増加等により前連結会計年度末から170億円減少し、△735億円となりました。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,193億円増加し、13,073億円となりました。

※純営業資産 (NOA) 及び純資産について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) 及び純資産は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、純営業資産 (NOA) 及び純資産にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.8「財政状態」をご覧ください。

※純営業資産 (NOA) について

純営業資産 (NOA : Net Operating Assets) は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、使用権資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	2022年 第2四半期実績	2021年 第2四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フロー			
営業利益	2,869	1,607	+78.5%
調整後営業利益	3,058	1,807	+69.2%
営業フリー・キャッシュ・フロー	2,738	1,237	+121.3%
フリー・キャッシュ・フロー	1,928	599	+221.9%
ネット現金の純増減	1,202	126	+854.0%
連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS実績)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,459	1,030	+138.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765	△766	△0.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793	△534	+48.5%
現金及び現金同等物の増減額	925	△252	－%
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,603	1,871	+92.6%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、3,058億円（前年同期比69.2%増）となりました。

有形固定資産の取得による支出436億円があった一方で、営業利益の増益、純運転資本等の減少221億円等により、営業フリー・キャッシュ・フローは2,738億円（同121.3%増）の収入となりました。純運転資本等の増減要因は前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。

営業フリー・キャッシュ・フローから法人所得税862億円を支払ったこと等により、フリー・キャッシュ・フローは1,928億円（同221.9%増）の収入となりました。

フリー・キャッシュ・フローから配当金の支払757億円等を調整したネット現金の純増減は1,202億円の増加となりました。

また、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は925億円増加し、当四半期末残高は3,603億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー (FCF) について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月3日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

※本項1. 「当四半期決算に関する定性的情報」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	596,166	390,229
製商品売上高	452,811	304,150
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	51,440	86,079
その他の収入	91,915	—
売上原価	△194,247	△123,397
売上総利益	401,919	266,832
販売費	△35,286	△33,788
研究開発費	△67,685	△63,289
一般管理費等	△12,001	△9,076
営業利益	286,947	160,679
金融費用	△29	△24
その他の金融収入(支出)	2,402	606
その他の費用	△2,401	△4
税引前四半期利益	286,918	161,256
法人所得税	△82,765	△43,119
四半期利益	204,153	118,137
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	204,153	118,137
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり 四半期利益(円)	124.14	71.86
希薄化後1株当たり 四半期利益(円)	124.08	71.81

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	204,153	118,137
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 純損益に振り替えられない項目 合計	△59	26
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 キャッシュ・フロー・ヘッジ 在外子会社等の為替換算差額 のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△9,556	2,835
その他の包括利益合計	△9,615	2,861
四半期包括利益	194,538	120,997
四半期包括利益の帰属： 当社の株主持分	194,538	120,997

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)	前連結会計年度末 (2021年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	354,787	338,841
使用権資産	12,123	13,266
無形資産	25,520	21,974
長期金融資産	2,309	2,393
繰延税金資産	63,032	56,287
退職後給付資産	654	1,327
その他の非流動資産	40,656	40,944
非流動資産合計	499,081	475,033
流動資産：		
棚卸資産	218,465	208,838
営業債権及びその他の債権	268,484	355,081
未収法人所得税	413	928
有価証券	231,930	204,217
現金及び現金同等物	360,311	267,753
その他の流動資産	46,919	26,844
流動資産合計	1,126,523	1,063,661
資産合計	1,625,604	1,538,694
負債		
非流動負債：		
繰延税金負債	△7,045	△7,614
退職後給付負債	△3,054	△2,945
長期引当金	△4,475	△2,101
その他の非流動負債	△9,247	△10,595
非流動負債合計	△23,821	△23,255
流動負債：		
未払法人所得税	△82,315	△86,312
短期引当金	△1,385	△2,695
営業債務及びその他の債務	△93,258	△152,266
その他の流動負債	△117,485	△86,149
流動負債合計	△294,442	△327,422
負債合計	△318,263	△350,677
純資産合計	1,307,340	1,188,017
資本の帰属：		
当社の株主持分	1,307,340	1,188,017
資本合計	1,307,340	1,188,017
負債及び資本合計	1,625,604	1,538,694

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	308,034	182,060
運転資本の減少(△は増加)	22,104	△12,890
確定給付制度に係る拠出	△1,281	△1,373
引当金の支払	△1,252	△342
その他の営業活動	4,546	△129
小計	332,150	167,326
法人所得税の支払	△86,223	△64,324
営業活動によるキャッシュ・ フロー	245,927	103,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△43,600	△35,424
無形資産の取得	△6,715	△4,442
有形固定資産の処分	1,155	1,086
利息及び配当金の受取	101	70
有価証券の取得	△229,972	△192,768
有価証券の売却	202,768	155,000
投資有価証券の取得	△265	△117
投資有価証券の売却	1	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△76,527	△76,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△29	△24
リース負債の支払	△3,737	△4,264
配当の支払—当社株主持分	△75,741	△49,312
ストック・オプションの行使	202	223
自己株式の減少(△は増加)	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・ フロー	△79,307	△53,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,465	1,774
現金及び現金同等物の増減額	92,558	△25,202
現金及び現金同等物の期首残高	267,753	212,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	360,311	187,131

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素		
2021年1月1日現在	73,202	67,586	849,093	△9,879	980,003	980,003
四半期利益	—	—	118,137	—	118,137	118,137
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産	—	—	—	36	36	36
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	211	211	211
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	2,614	2,614	2,614
四半期包括利益合計	—	—	118,137	2,861	120,997	120,997
剰余金の配当	—	—	△49,316	—	△49,316	△49,316
株式報酬取引	—	△154	—	—	△154	△154
自己株式	—	528	—	—	528	528
2021年6月30日現在	73,202	67,960	917,914	△7,018	1,052,058	1,052,058

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素		
2022年1月1日現在	73,202	68,223	1,054,050	△7,457	1,188,017	1,188,017
四半期利益	—	—	204,153	—	204,153	204,153
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産	—	—	—	△63	△63	△63
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△16,422	△16,422	△16,422
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	6,870	6,870	6,870
四半期包括利益合計	—	—	204,153	△9,615	194,538	194,538
剰余金の配当	—	—	△75,639	—	△75,639	△75,639
株式報酬取引	—	△475	—	—	△475	△475
自己株式	—	899	—	—	899	899
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替	—	—	0	△0	—	—
2022年6月30日現在	73,202	68,647	1,182,564	△17,073	1,307,340	1,307,340

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

重要な会計方針等

(a) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は2022年7月21日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.13%）を所有しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2021年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(b) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(c) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。